

対象校No. 276
注4

学校コード F101310100329
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2
天使大学大学院 看護栄養学研究科 看護学専攻（修士課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人藤天使学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務課
職名・氏名	シヨカン ウエムラ トシヤ 主幹・上村 俊哉
電話番号	011-741-1051（内線：103）
（夜間）	011-741-1051（内線：103）
e-mail	soumu@tenshi.ac.jp

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

看護栄養学研究科

＜看護学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人藤天使学園

(2) 大 学 名

天使大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒065-0013
北海道札幌市東区北13条東3丁目1番30号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナガタ ヨシコ) 永田 淑子 (2024年4月)		
学 長	(タバタ クニハル) 田畑 邦治 (2020年4月)		
学 部 長	該当なし		
研究科長	(ヒヌマ チヒロ) 日沼 千尋 (2022年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
天使大学大学院 看護栄養学研究科 看護学専攻 博士前期課程 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	2 年	14 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	28 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]	人 () [-]				
志願者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]				
受験者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]				
合格者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]				
B 入学者数	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]	() [-]				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.85	-		0.85倍	-	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設置を予定していない場合は「－」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入**してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	12 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) 一① 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数（修読コース）						単位数（実習部コース）						専任教員の配置							責任・兼担
			必修			選択			必修			選択			教	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
			必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由											
看護学・ 共通科目 看護学専攻 共通基礎科目	倫理学特論	1後	1			1			1													
	人間関係論特論	1後	1			1			1												兼1	
	研究方法論特論	1前	2			2			2				1									
	統計学特論	1前	1			1			1												兼1	
	疫学	1前	1			1			1												兼1	
	地域ケアシステム論	1前	1			1			1				1								兼1	
	健康行動科学特論	1前	1			1			1												兼1	
	医療情報・医療経済	1後	1			1			1												兼3	
	国際保健学特論	2前	1			1			1												兼1	
	国際保健学特論演習	2前	1			1			1												兼1	
小計(10科目)	一	3	8	0	3	8	0	7	4	0	2	0	0	1	0					兼9		
看護学専攻 共通基礎科目	看護理論特論	1前	2			2			2			5										
	看護倫理特論	1後	1			1			1			3									兼1	
	看護研究法Ⅰ（量的研究）	1後	1			1			1													
	看護研究法Ⅱ（質的研究）	1後	1			1			1				2								兼1	
	看護教育学特論Ⅰ	1前	2			2			2			1									兼1	
	看護教育学特論Ⅱ	1前	1			1			1												兼2	
	看護管理学特論	1後	2			2			2													
	家族関係論特論	1前	1			1			1			1										
	コンサルテーション論	1後	1			1			1												兼1	
	小計(9科目)	一	3	9	0	5	7	0	3	9	0	8	2	0	0	0					兼5	
専門基礎科目	フィジカルアセスメント	1後				2						1									兼5	
	病態生理学	1前		2		2											1				兼2	
	臨床薬理学	2		2		2															兼3	
	保健医療福祉政策論	1～2後	1			1			1			1									兼1	
	保健医療福祉行政論	1前		3					3												兼4	
	疫学・保健統計特論	1前		2					2												兼1	
	ヘルスカウンセリング論	1前				1			1												兼1	
	代謝栄養学特論	1後		2		2			2												兼6	
	環境保健学	1前		1		1			1												兼3	
	健康社会学	2前		1		1			1												兼1	
専門分野専門科目	医療人類学特論	2前		1		1			1												兼1	
	小計(11科目)	一	0	16	0	6	7	0	7	5	0	2	0	0	1	0					兼28	
	基礎看護学特論Ⅰ	1前	2									1										

科目区分	授業科目名	記 登 年 次	単位数			単位数			単位数			専任教員等の配置				責任・兼担			
			必修	選択	自由	必修	選択	自由	必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手		
看護学・栄養学共通科目	倫理学特論	1後			1				1								兼		
	人間関係論特論	1後	1			1			1										
	研究方法論特論	1前	2			2			2		1								
	統計学特論	1前		1		1			1								兼 兼		
	疫学	1前		1		1			1										
	地域ケアシステム論	1後		1		1			1										
	健康行動科学特論	1前		1		1			1								兼 兼 兼		
	医療情報・医療経済	1後		1		1			1										
	国際保健学特論	2前		1		1			1										
	国際保健学特論演習	2前		1		1			1									兼 兼 兼	
	小計(10科目)	一	3	8	0	3	8	0	7	4	0	2	0	0	1	0			
	看護理論特論	1前	2			2			2			5							兼
	看護倫理特論	1後	1			1			1			1							
	看護研究法Ⅰ(質的研究)	1後		1		1			1			3							
	看護研究法Ⅱ(量的研究)	1後		1		1			1				2					兼 兼 兼	
看護教育学特論Ⅰ	1前		2		2			2		1									
看護教育学特論Ⅱ	1後		1		1			1											
看護管理学特論	1後		2		2			2									兼 兼		
家族関係論特論	1前		1		1			1			1								
コンサルテーション論	1後		1		1			1											
小計(9科目)	一	3	9	0	5	7	0	3	9	0	8	2	0	0	0	0			
専門基礎科目	フィジカルアセスメント	1後			2						1				1		兼 兼 兼		
	病態生理学	1前		2		2								1					
	臨床薬理学	1前		2		2													
	保健医療福祉政策論	1後		1		1			1			1					兼 兼 兼		
	保健医療福祉行政論	1前		3		3			3										
	疫学・保健統計特論	1前		2		2			2										
	ヘルスカウンセリング論	1前		1		1			1								兼 兼 兼		
	代謝栄養学特論	1後		2		2			2										
	環境保健学	1前		1		1			1										
	健康社会学	2前		1		1			1								兼 兼 兼		
	医療人類学特論	2前		1		1			1										
	小計(11科目)	一	0	16	0	6	7	0	7	5	0	2	0	0	2	0			
	専門分野専門科目	基礎看護学特論Ⅰ(未開講)	2									1						兼 兼 兼	
		基礎看護学特論Ⅱ(未開講)	1前		2		2					1							
		基礎看護学演習Ⅰ(未開講)	1前		2		2					1							
基礎看護学演習Ⅱ(未開講)		2		2		2					1						兼 兼 兼		
小計(4科目)		一	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			
成人看護学特論Ⅰ(未開講)		1前		2							2								
成人看護学特論Ⅱ(未開講)		1前		2							2								

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数（修読コース）			単位数（高度実践看護課程コース）			単位数（看護課程コース）			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 分 野 専 門 科 目	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅰ	1前				2						2					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅱ	1後				2											兼5
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅲ	1後				2						2					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅳ	1後				2						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅴ	1前				2						1	1	1			兼2
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅰ	1前後				2						1			1		兼6
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅱ	1後				1						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅲ	2前				1						1	1				兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅰ	1後				4						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅱ	2前				4						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅲ	2前				2						1					兼1
	小計(11科目)	一	0	0	0	24	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	兼15
	老年看護学特論Ⅰ（理論・概念）	1前				2						1					兼1
	老年看護学特論Ⅱ（健康と生活評価）	1前				2						1	1				兼1
	老年看護学特論Ⅲ	1後				2						1					兼5
	老年看護学特論Ⅳ	1後				2						1	1				兼2
	老年看護学特論Ⅴ	1後				2						2	1				兼2
	老年看護学展開論Ⅰ	1後				2						1	1				兼3
	老年看護学展開論Ⅱ	2前				2						1					兼4
	老年看護学実習Ⅰ	1後				4						1	1				兼1
	老年看護学実習Ⅱ	2前				6						1					兼1
	小計(9科目)	一	0	0	0	24	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	兼13
	精神看護学特論Ⅰ	1前				2						1	1				兼1
	精神看護学特論Ⅱ	1前				2						1	1				兼2
	精神看護学特論Ⅲ	1後				2						1	1				兼1
	精神看護学特論Ⅳ	2前				2						1	1				兼2
	精神看護学演習Ⅰ	1後				2						1	1				兼4
	精神看護学演習Ⅱ	2前				2						1	1				兼6
	リエゾン精神看護学特論	2前				2						1	1				兼6
	高度実践精神看護実習Ⅰ	1後				1						1	1				兼1
	高度実践精神看護実習Ⅱ	1後				2						1	1				兼1
	高度実践精神看護実習Ⅲ	2前				4						1	1				兼4
	高度実践精神看護実習Ⅳ	2前				2						1	1				兼6
	高度実践精神看護実習Ⅴ	2後				1						1	1				兼1
	小計(12科目)	一	0	0	0	24	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	兼8
	在宅看護学特論Ⅰ	1前				2						1	1		1		兼1
	在宅看護学特論Ⅱ	1前				2						1	3				兼1
	在宅看護学特論Ⅲ	2前				2						1					兼2
	在宅看護学特論Ⅳ	1後				2						2					兼7
	在宅看護学演習Ⅰ	1後				2						2			1		兼1
	在宅看護学演習Ⅱ	1前				2						1					兼5
	在宅看護学演習Ⅲ	1後				2						1	1				兼4
	高度実践在宅看護学実習Ⅰ	1後				1						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅱ	1後				2						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅲ	2前				4						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅳ	2前				2						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅴ	2前				1						1			1		兼1
	小計(12科目)	一	0	0	0	24	0	0	0	0	0	1	4	1	1	0	兼18
	公衆衛生看護学原論	1前										1	2				兼1
	公衆衛生看護学活動Ⅰ	1前										2	1				兼1
	公衆衛生看護学活動Ⅱ	1後										2		1			兼1
	健康学習支援演習	1後										2		1			兼1
	家族看護学特論	1前										2					兼1
	公衆衛生看護診断	1後										1	2		1		兼1
	公衆衛生看護管理	1後										2					兼2
	健康危機管理特論	1後										2			1		兼4
	産業・学校保健活動論	2前										2	1				兼5
	地域ケアシステム論特論	2前										2					兼1
	公衆衛生看護課題研究演習	1後										1	2				兼1
	家族看護継続実習	1後										2			1		兼1
	公衆衛生看護展開実習	1後										3				1	兼1
	公衆衛生看護管理実習Ⅰ	1後										2			1		兼1
	公衆衛生看護管理実習Ⅱ	2前										1			2		兼1
	小計(15科目)	一	0	0	0	0	0	0	30	0	0	1	2	0	1	0	兼13

科目 区分	授業科目の名称	記 号 年 次	単位数			単位数			単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由	必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門分野 専門科目	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅰ	1前				2						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅱ	1後				2											兼5
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅲ	1後				2						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅳ	1後				2											兼2
	ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅴ	1前				2						1	1	1			兼1
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅰ	1前後				2						1					兼6
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅱ	1後				1						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅲ	2前				1						1	1				兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅰ	1後				4						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅱ	2前				4						1					兼1
	ホスピス緩和ケア看護学実習Ⅲ	2前				2						1					兼1
	小計(11科目)	—	0	0	0	24	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	兼17
	老年看護学特論Ⅰ（理論・概念）	1前				2						1					兼1
	老年看護学特論Ⅱ（健康と生活評価）	1前				2						1	1				兼1
	老年看護学特論Ⅲ	1後				2						1					兼5
	老年看護学特論Ⅳ	1後				2						1	1				兼2
	老年看護学特論Ⅴ	1後				2						2	1				兼2
	老年看護学展開論Ⅰ	1後				2						1	1				兼3
	老年看護学展開論Ⅱ	2前				2						1					兼4
	老年看護学実習Ⅰ	1後				4						1	1				兼1
	老年看護学実習Ⅱ	2前				6						1					兼1
	小計(9科目)	—	0	0	0	24	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	兼13
	精神看護学特論Ⅰ	1前				2						1	1				兼1
	精神看護学特論Ⅱ	1前				2						1	1				兼1
	精神看護学特論Ⅲ	1後				2						1	1				兼2
	精神看護学特論Ⅳ	2前				2						1	1				兼4
	精神看護学演習Ⅰ	1後				2						1	1				兼6
	精神看護学演習Ⅱ	2前				2						1	1				兼6
	リエゾン精神看護学特論	2前				2						1	1				兼6
	高度実践精神看護実習Ⅰ	1後				1						1	1				兼1
	高度実践精神看護実習Ⅱ	1後				2						1	1				兼1
	高度実践精神看護実習Ⅲ	2前				4						1	1				兼4
	高度実践精神看護実習Ⅳ	2前				2						1	1				兼6
	高度実践精神看護実習Ⅴ	2後				1						1	1				兼1
	小計(12科目)	—	0	0	0	24	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	兼8
	在宅看護学特論Ⅰ	1前				2						1	1		1		兼1
	在宅看護学特論Ⅱ	1前				2						1	3				兼1
	在宅看護学特論Ⅲ	2前				2						1					兼2
	在宅看護学特論Ⅳ	1後				2						2					兼7
	在宅看護学演習Ⅰ	1後				2						2			1		兼1
	在宅看護学演習Ⅱ	1前				2						1					兼5
	在宅看護学演習Ⅲ	1後				2						1	1				兼4
	高度実践在宅看護学実習Ⅰ	1後				1						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅱ	1後				2						1			1		兼1
	高度実践在宅看護学実習Ⅲ	2前				4						1	1		1		兼1
高度実践在宅看護学実習Ⅳ	2前				2						1	1		1		兼1	
高度実践在宅看護学実習Ⅴ	2前				1						1	1		1		兼1	
小計(12科目)	—	0	0	0	24	0	0	0	0	0	1	4	1	1	0	兼18	
公衆衛生看護学原論	1前										1	2				兼1	
公衆衛生看護学活動Ⅰ	1前										2					兼1	
公衆衛生看護学活動Ⅱ	1後										2			1		兼1	
健康学習支援演習	1後										2			1		兼1	
家族看護学特論	1前										2					兼1	
公衆衛生看護診断	1後										1	2		1		兼2	
公衆衛生看護管理	1後										1					兼4	
健康危機管理特論	1後										2			1		兼5	
産業・学校保健活動論	2前										2					兼1	
地域ケアシステム論特論	2前										1	2				兼1	
公衆衛生看護課題研究演習	1後										2					兼1	
家族看護継続実習	1後										2			1		兼1	
公衆衛生看護展開実習	1後										3			1		兼1	
公衆衛生看護管理実習Ⅰ	1後										2			1		兼1	
公衆衛生看護管理実習Ⅱ	2前										1					兼1	
小計(15科目)	—	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	1	2	0	1	0	兼13

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数（看護コース）			単位数（高度実践看護コース）			単位数（保健師コース）			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必	選	自	必	選	自	必	選	自	教	准	講	助	助		
			修	択	由	修	択	由	修	択	由	授	教	師	教	手		
専門 分野 専門 科目	特別看護研究	2期後	8									6	3					
	ホスピス緩和ケア看護課題研究	2期後				2						1						
	老年看護課題研究	2期後				2						2						
	精神看護課題研究	2期後				2						1	1					
	在宅看護課題研究	2期後				2						1	1					
	公衆衛生看護課題研究	2期後							4			1	2					
	小計(6科目)	—	8	0	0	0	8	0	4	0	0	7	7	0	0	0	0	0
合計	—	70	33	0	110	30	0	53	18	0	11	7	2	4	0	0	兼99	
卒業要件及び履修方法																		
修了に必要な単位数:30単位以上 【修士論文コース】専攻分野ごとに定める専門科目を履修・修得すること。 【高度実践看護師コース】高度実践看護師資格を取得するためには必修科目38単位を修得すること。 【保健師国家試験受験資格を取得するためには、必須の31単位と大学院修士課程修了に必要な30単位の計61単位を修得すること。																		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			単位数			単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必	選	自	必	選	自	必	選	自	教	准	講	助	助		
			修	択	由	修	択	由	修	択	由	授	教	師	教	手		
専門 分野 専門 科目	特別看護研究(未開講)	2期後	8									7	3					
	ホスピス緩和ケア看護課題研究(未開講)	2期後				2						1						
	老年看護課題研究	2期後				2						2						
	精神看護課題研究	2期後				2						1	1					
	在宅看護課題研究(未開講)	2期後				2						1	1					
	公衆衛生看護課題研究	2期後							4			1	2					
	小計(6科目)	—	8	0	0	0	8	0	4	0	0	8	7	0	0	0	0	0
合計	—	70	33	0	110	30	0	53	18	0	12	7	2	4	0	0	兼99	
卒業要件及び履修方法																		
修了に必要な単位数:30単位以上 【修士論文コース】専攻分野ごとに定める専門科目を履修・修得すること。 【高度実践看護師コース】高度実践看護師資格を取得するためには必修科目38単位を修得すること。 【保健師コース】保健師国家試験受験資格を取得するためには、必須の31単位と大学院修士課程修了に必要な30単位の計61単位を修得すること。																		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例:記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・配当年次（開講学期）を変更（1前→1前後）：「小児看護学特論Ⅱ」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅴ」
- ・専任教員の配置の変更：「成人看護学特論Ⅰ」、「成人看護学特論Ⅱ」、「成人看護学演習Ⅰ」、「成人看護学演習Ⅱ」、「フィジカルアセスメント」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅰ」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅲ」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅳ」、「ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅰ」、「特別看護研究」
- ・兼任教員の配置の変更：「フィジカルアセスメント」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅳ」、「ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅴ」

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
修：33 高：52 保：29 科目	修：25 高：24 保：15 科目	修：0 高：0 保：0 科目	123 科目	修：33 高：52 保：29 科目	修：25 高：24 保：15 科目	修：0 高：0 保：0 科目	123 科目	「必修」「選択」「自由」についてコースによって必修・選択が異なるため、コースごとに記載した。 「計」の数値については全体の科目数を記載した。
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{123} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地と別地（地下鉄・市バスで35分）			
	校 舎 敷 地	9,632㎡	0㎡	0㎡	9,632㎡				
	運動場用地	18,000㎡	0㎡	0㎡	18,000㎡				
	小 計	27,632㎡	0㎡	0㎡	27,632㎡				
	そ の 他	773㎡	0㎡	0㎡	773㎡				
	合 計	28,405㎡	0㎡	0㎡	28,405㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		16,427㎡ (16,427㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	16,427㎡ (16,427㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 17室	演 習 室 13室	実験実習室 53室	情報処理学習施設 2室 (補助職員 2人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 看護栄養学研究科看護学専攻博士前期課程			室 数 24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部研究科単位での特定不能なため、大学全体の数
	看護栄養学研究科看護学専攻博士前期課程	58,800 [3,430] (57,300 [3,400])	4,800 [3,100] (4,800 [3,100])	4,600 [3,100] (4,600 [3,100])	2,736 (2,736)	1,153 (1,153)	250 (250)		
	計	58,800 [3,430] (57,300 [3,400])	4,800 [3,100] (4,800 [3,100])	4,600 [3,100] (4,600 [3,100])	2,736 (2,736)	1,153 (1,153)	250 (250)		
(6) 図 書 館		面 積 678.06㎡		閱 覧 座 席 数 103		収 納 可 能 冊 数 85,000		大学全体	
(7) 体 育 館		面 積 725.15㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 -		-			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等	330-400千円	330-400千円	図書購入費	5,100千円	5,100千円	5,100千円	
		共同研究費等	4,000千円	4,000千円	設備購入費	3,000千円	3,000千円	3,000千円	
	学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	1,410千円	1,260千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、寄付金収入、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、**その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入**してください。
 なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字に**してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称											収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
天 使 大 学														
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
看護栄養学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
看護学科	4	190	0	760	-	0.99	0.99	-	平成12	北海道札幌市東区北15条第2丁目1番30号				
看護学科	4	100	0	400	学士(看護学)	1.03	1.02	-	平成12	同上				
栄養学科	4	90	-	360	学士(栄養学)	0.96	0.95	-	平成12	同上				
大学全体	4	190		760	-	0.99	0.99	-	平成12	同上				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- 記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - 学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - 本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - 「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - 「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - 「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・吉崎秀夫講師及び富川将史講師辞任により、木村禎助教に変更（フィジカルアセスメント）
- ・安藤慎吾講師辞任により、小田浩之講師に変更（フィジカルアセスメント）
- ・佐邊壽孝講師辞任により、堀之内孝広講師に変更（臨床薬理学）
- ・服部容子教授科目担当の辞任（ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅰ及びホスピス緩和ケア看護学特論Ⅲ）
- ・橋野聡講師辞任により、加畑馨講師に変更（ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅱ）
- ・菅原邦子教授科目担当の辞任により、伊藤聖美講師に変更（ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅳ）
- ・山田琴絵講師及び川瀬文香講師科目担当の辞任により、内海明美講師に変更（ホスピス緩和ケア看護学特論Ⅴ）
- ・吉田奈美江助教及び内海明美講師科目担当の辞任により、寺澤友講師に変更（ホスピス緩和ケア看護学演習Ⅰ）
- ・教育課程の充実をはかるため専任教員の神島滋子を追加（成人看護学特論Ⅰ、成人看護学特論Ⅱ、成人看護学演習Ⅰ、成人看護学演習Ⅱ、特別看護研究）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ませ**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
12	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
11	7	2	4	24	0	12	7	2	4	25	0
(12)	(7)	(2)	(4)	(25)	(0)						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
11	11	7	6			12	12	7	6		
(12)	(12)	(7)	(6)			(12)	(12)	(7)	(6)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
12	7	2	4	25	0	12	7	2	4	25	0
[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
12	12	7	6			12	12	7	6		
[1]	[1]	[0]	[0]			[1]	[1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	7	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{25}{24} = \boxed{104.16} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{7}{25} = \boxed{28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。 【届出】 遵守事項	2024年度は計画通り、40代前半の助教、講師を科目担当者として4名登用し、順調に教育研究が進行している。 2024年5月28日付けで2025年度人事方針を策定し、若手教員の育成及び採用について計画を策定した。具体的には、2024年4月から若手教員が1名博士号取得に向けて進学したことに伴い、博士号取得に向けて支援する。 また、2023年度に博士号を取得した准教授について、今後研究指導を担当できるよう育成する。 さらに、定年を超える教授が担当している領域は、講師、准教授の学位取得と昇格を計画的に支援する。 (6) 履行中	2025年度人事方針のとおり、2024年7月1日以降、公募及び昇任の手続きを開始する。今後、策定した人事計画に基づき、任用を勧める。なお、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の円滑な世代交代を進めるために、学内の若手教員を計画的に育成し、昇格を進めると同時に、若手教員の採用に努める。 (6)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護栄養学研究科 看護学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、建学の精神並びに教育目的及び3ポリシーに基づき行われる教育の質向上のための教学マネジメントの一貫として、アセスメントポリシーを策定し、学修成果の評価を実施している。天使大学FDSD委員会は、アセスメントポリシーにおける科目レベルの評価に関わる、学生による授業評価アンケートを担当するとともに、本学の人材育成目標に基づき、教員の資質向上のために活動を行っている。

FDSD委員会では、全教員を対象とした研修会および大学院看護栄養学研究科が主催した研修会を年に各2回、助産研究科及び教職課程主催が主催する研修会を年に各1回開催している。教員同士の授業参観や遠隔授業で使用了動画を学内LAN上で共有し、相互学習の機会が提供されている。

学生の科目成績、DPの到達状況、科目の目標達成状況、学生からの授業評価等を踏まえて教員が自己の教育活動を評価し、IRの分析を経て全学に報告共有されている。

また、教員の研究能力向上のために、学術振興委員会主催の科研費獲得を支援するセミナーが開催されている他、学内には学術振興委員会からの委託を受けた研究相談員がおり、若手教員の研究計画や研究費獲得の相談に乗る支援を恒常的に行っている。さらに、教員の優れた研究活動は、迅速に学内外に共有できるよう、本学ホームページ上で公表し、教員の研究意欲の向上に役立てている。また、研究倫理委員会主催の研究倫理研修会は、教員のみならず、大学院生も研究倫理委員会申請前には全員受講することが義務付けられている。

本学の人材育成目標達成のためにFDSD活動が行われるとともに、教員業績評価が行われており、評価に応じて研究費の増額が認められている。

大学院博士前期課程においても、従来より授業評価が実施されているが、2024年度より研究科独自のアセスメントポリシー策定に向けて検討が進んでおり、2024年度の学修成果の評価はアセスメントポリシーに基づき実施する計画である。博士後期課程においてもこのシステムを導入し、評価を教員に適切にフィードバックし、より良い教育に繋げる計画である。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FDSD委員会は、毎年11回程度開催している。（2023年度実績）

構成員は、学長が任命した委員長、各学科の大学院を併任する教員から学科長が推薦する教員各1名、教養教育科長及び助産研究科長が推薦教員1名及び事務局が推薦する総務課及び学務課職員1名で構成されている。

c 委員会の審議事項等

- (1) FDSDの基本方針に関する事項
- (2) 教員の教育研究活動に係る能力向上のための研修及び研究の実施に関する事項
- (3) 教職員の大学管理運営及び教育研究支援に係る資質の向上と能力の開発を図るための組織的な取り組みに関する事項
- (4) 前各号に規定するもののほか、FD及びSDの目的を達成するために必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 全学FDSD研修会の開催
- ・ 各研究科におけるFD研修会の開催
- ・ 授業評価アンケートの実施
- ・ 教員間の授業参観の実施

b 実施方法

オンライン及び対面にて実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<2023年度実績>

・全学FDSD研修会

第1回「全学的アンケートを活用した授業改善の試み（事例報告）」教職員82名参加

第2回「教職一体・学職一体・地学一体から生まれる学びの活性化」教職員89名参加

研究倫理研修会「生命・医学系指針の改正と研究対象者の同意取得について」教職員88名参加

科研費獲得セミナーについては、2023年度は開催なし

・大学院看護栄養学研究科FD研修会

第1回「人を対象とした栄養学の基本としての食事調査法―食を測るとは―」教職員41名参加

第2回「質的研究方法論～『質的研究をめぐる10のキークエスション』に基づいて～」教員及び院生41名参加

大学院助産研究科FD研修会

第1回「省察の実践に基づく教育―実践・学び・研究をつなぐために―」教職員9名参加

・授業評価アンケートは全科目前期後期で実施。

アンケート回収率は、学部前期67.3%、後期・通年59.4%、助産研究科前期20.3%、後期・通年4.9%。

・2023年度実施授業参観 参加率64.8%

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・FDSD研修会を通じて授業改善、学生支援及び教育・研究能力等の質向上の活用

・アンケート結果の分析に基づき、学部及び研究科での授業改善、教育改善の取組に反映

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期と後期に分けて毎年度実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目ごとのPDFファイルを、教職員には学内LAN掲示板、学生にはGoogleDriveに掲載して公開。

また、ホームページにて学外へ公表している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

看護栄養学研究科看護学専攻博士前期課程は、「看護学に係る最新の知見と高度な専門技術を学修し、保健医療福祉分野の発展に貢献できる高度な専門性を有する人材を育成する」ことを人材養成の目標として設置している。

2024年4月に看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の開設に伴い、看護栄養学研究科看護学専攻（修士課程）を看護栄養学研究科看護学専攻博士前期課程に名称変更した。

博士前期課程と博士後期課程を整えたことにより、看護学分野における社会を先導することのできる研究者・教育者、高度な専門業務に就く人材を育成するための体制が確立していると言える。

令和6年度入学生は、入学定員14名に対して入学者は12名で定員を満たなかったが、選抜段階においては15名の受験があった。これは入学試験を厳正に実施した結果であり、本研究科における入学試験において、研究科での学修・研究活動に対して取り組む能力を有する者を、適切に選抜できていることの証左といえる。また、2024年度の入学者の背景は、保健師コースが8名、高度実践看護師コースが1名、修士論文コースが3名と、多彩な入学生を迎えることができ、これらの学生の修了後は高度な看護実践家に加え、看護教育、研究の面で地域の看護の質向上に貢献することが期待される人材の教育が進行中である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年6月末頃 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（令和6年6月末頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年に日本助産評価機構の助産専門職大学院認証評価を受審し、適合認定を得た。
評価結果は大学ホームページに公開済み。
- ・令和6年に日本看護学教育評価機構の看護学教育評価を受審。
- ・令和7年に大学基準協会の大学評価を受審予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。